

労働基準広報 2016 No.1907

11/21

CONTENTS

特集 厚労省・29年度概算要求と28年度補正予算の概要 — 6
 ～「ニッポン一億総活躍プラン」に関する予算が重点に～

非正規の正社員転換・待遇改善や 同一労働同一賃金の実現等に573億円

平成29年度の厚生労働省予算概算要求の主要施策については、成長と分配の好循環の実現に向けて、「ニッポン一億総活躍プラン」の新三本の矢、横断的課題である働き方改革と生産性向上に関する予算を重点的に要求・要望している。具体的な施策でみると、キャリアアップ助成金の拡充等による非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の推進、同一労働同一賃金の実現に向けた各都道府県への「非正規雇用労働者待遇改善支援センター（仮称）」の設置——という施策に573億円を要求している。

(編集部)

●新実務シリーズ/
 人事異動の法律ルールと実務Q & A ⑩ — 12
 <休職、出勤停止等②>

原職復帰困難でも他の職務や軽易業務 可能なら復職を認めるべき場合も

私傷病休職については、復職希望者の復職可否の判断をめぐって労使間でトラブルとなるケースが少なくない。復職の条件を「休職前の業務を遂行できる状態に回復したこと」と定めていた場合、職種や職務内容を限定して雇用した者については、原則として、元の職務に復帰することができなければ、復職させなくてもよいということになる。

(労務コンサルタント・布施直春)

●裁判例から学ぶ予防法務〈第24回〉—— 24
 穂波事件

(岐阜地裁 平成27年10月22日判決)

飲食店店長の管理監督者性と管理者手当（固定残業代） 管理監督者や固定残業代など悪用して 未払い続ける件には付加金支払命令も

(弁護士・井澤慎次)

●NEWS ————— 1

(27年・自動車運転者を使用する事業場の監督結果) 法違反率は過去最高を更新し84.9%に/ (28年版過労死等防止対策白書) 過去5年間の労災認定事案のデータベースを構築/ (27年度・労働保険適用徴収状況) 適用事業場は前年度末比1.9%増の約312万事業場/ (高齢社会に関する意識調査結果) 高齢期の就労で企業に望むのは「健康面の配慮」/ (経団連・WLB取組みに関し調査) 長時間労働削減でノ残業デー徹底する企業67.8%/ほか

●労務資料/平成27年雇用動向調査結果 — 41
 入職率・離職率ともに前年より低下

(厚生労働省調べ)

●連載 労働スクランブル[®] (労働評論家・飯田康夫) — 46 ●わたしの監督雑感 鹿兒島・川内労働基準監督署長 上ノ原勉 — 54 ●今月の資料室 — 56

労務相談室

回答者

不利益変更 [配偶者手当を廃止し家族手当を増額]	移行の際の注意点は	48	弁護士・荻谷聡史
労働基準法 [台風の対応で時間外労働が一昼夜に]	三六の限度超えるが	50	弁護士・新弘江
賃金関係 [降格に伴う年俸額の引き下げを検討]	改定月でないが可能か	52	弁護士・小川和晃

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内